

会計は「ビジネスの言語」といわれる。さらには、会計は「企業を映す鏡」ともいわれる。企業に限らず、あらゆる組織にとってそのパフォーマンスを測定することは容易ではない。会計は組織の活動を金額に置き換え表現することによって、活動の成果を可視化する（企業ならば利益というカタチで）。すなわち、会計は組織という実体の存在を前提に、その活動を受動的に映し出す…。これが

会計は「企業を映す鏡」か

あるならば、あなたはダイエツトに日々懸命に取り組むことになるだろう。鏡が変われば、行動が変わる。まして人為的に作られる会計ルールなことから、ほんとうに客観的に組織を映し出せているかなど、会計学者でも分からない。あくまでも「こうすればより正確に組織活動を捉えられるだろう」という前提のもとに会計は成り立っているのだ（もちろん、より正確に映し出せると考えるための根拠を会計学者は日々追究している）。その意味においては、「会計は鏡」説は間違いなく会計の一面を照らし出しているものの、完璧な理解でもない。

が想定しなかったさまざまな行動を企業はとることがある。

一例として連結会計を挙げてみたい。連結会計は親会社とその子会社や関連会社をあたかも一つの企業のように映し出す手法であるが、制度化当初は子会社が否かを判定する基準に「持株基準」が用いられていた。ある会社（A社とする）が別の会社（B社）の株式（正確には議決権）の過半数を保有している場合、A社はB社を支配しているとみなされ、B社はA社の子会社としてカウントされる。そのため、業績不振の子会社の株式を意図的に売却し、過半数を下回る水準にすることで連結対象から子会社を外す手法が横行した。利害関係者にできるだけ良い姿を見せたい経営者による、ルールの範囲内で起こり得る行動の帰結であった。現在は、より実態に即した「支配力基準」に改正されている。制度改正によって、業績不振子会社の整理・売却が相次ぐこととなった。カメラの仕組みが変われば、企業の行動も当然ながら変わる一例である。

組織行動を

変える側面も

「会計は鏡」と呼ばれるゆえんである。

しかし、会計は組織行動を創り出す側面も持っている。たとえば、自宅の鏡が対象を「やや太め」に映し出す鏡であるように、で



愛知淑徳大学ビジネス学部准教授

森 洵太

い。

京都大学の澤邊教授は、会計を「カメラ」のメタファー（隠喩へいんゆ）で捉えている。優秀なモデルであればあるほどカメラを、さらにはカメラマンの要求を意識したポーズをとる。確かに、カメラを会計被写体となるモデルを組織になぞらえれば、「企業活動が常にカメラを意識しながら遂行されるものである」という理解を得ることが出来る。経営者は当然、フリンダーの背後にいる利害関係者に対してできるだけ良い姿を見せたい。そのため、会計改革とリスク社会

岩波書店、2005年

もり・じゆんた 財務会計、国際会計。大阪市立大学大学院後期博士課程修了。博士（経営学）。1988年生まれ。